

平成29年1月24日

## 地域経済産業調査（平成28年10-12月期）結果

### 〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿経済は、緩やかに改善している。

生産は、スマートフォンの高機能化により電子部品が高水準で推移し、車載用をはじめとする蓄電池は堅調に推移。加えて、海外向けの半導体やフラットパネル・ディスプレイの製造装置等が増加している。

設備投資は、製造業では、設備の維持・更新や生産能力増強を中心に、多くの企業で当初計画どおり投資が実施されている。非製造業では、倉庫など物流施設への投資や小売業で国内需要拡大のための店舗改装がみられる。

雇用情勢は、小売業やサービス関連では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、また製造業を中心に有資格者や技術者などの人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。

個人消費は、百貨店では、株高の影響もあり高額品に動きがみられるもののボリュームゾーンは弱い動き。スーパーは、惣菜が好調なことに加え農産品の相場高もあって飲食料品を中心に堅調。コンビニは、カウンター商材等が引き続き好調。家電は、季節家電は好調であるものの、総じてみればやや弱含み。乗用車は、軽乗用車が回復傾向にあり、普通車や小型車も新型車効果により前年を上回っている。

### 〈個別の動向〉

- （１）生産：持ち直しの動き
- （２）設備投資：持ち直している
- （３）雇用情勢：改善している
- （４）個人消費：緩やかな改善の動き

### 〈これまでの基調判断の推移〉

	平成27年10-12月	平成28年1-3月	平成28年4-6月	平成28年7-9月	平成28年10-12月
全国	→	→	→	→	↗
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	↗	→	→	→	↗
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（99）、実施期間（平成28年11月22日～12月22日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 奥田

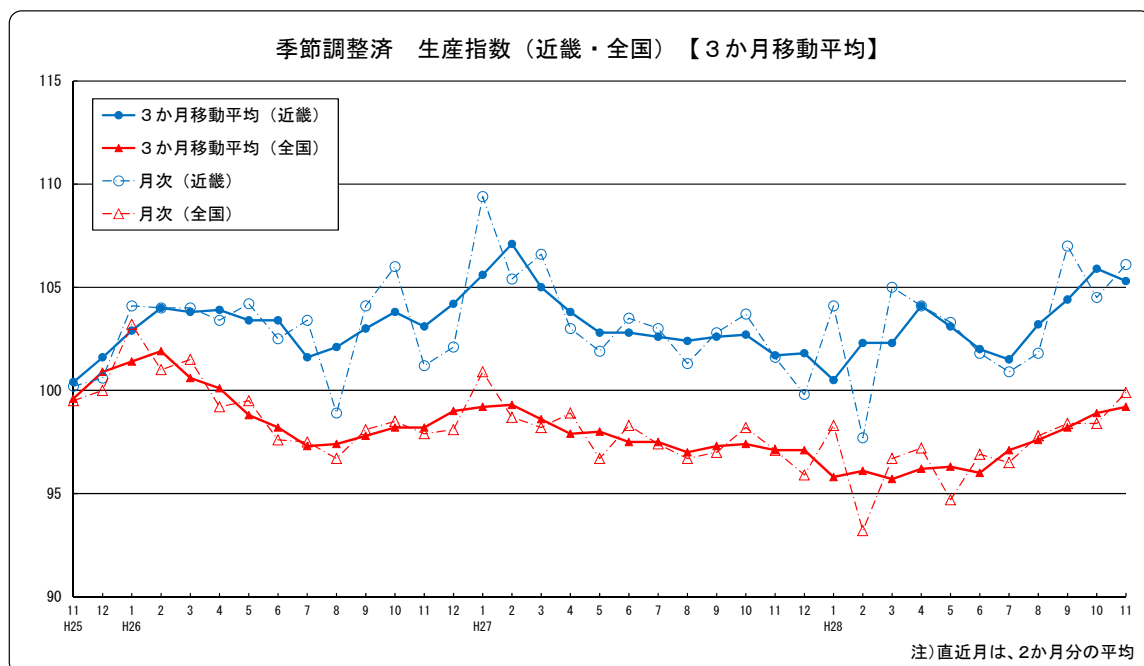
担当：中川、加藤 電話：06-6966-6004

## 生産 ～持ち直しの動き～

電子部品・デバイスは、スマートフォンの高機能化により高水準で推移し、電気機械は、車載用をはじめとする蓄電池が堅調に推移。加えて、はん用・生産用・業務用機械は、海外向けの半導体やフラットパネル・ディスプレイの製造装置等が増加。輸送機械は、自動車部品が増加し、国内向け新型車効果もみられる。化学は、化粧品が好調に推移。

### 【企業の生の声】

- スマートフォンのハイエンド向けが多くなっており、生産量も高水準で推移。ピーク時に比べると少し落ち着いたが、現在もほぼフル稼働状態。【電子部品・デバイス】
- 車載用の蓄電池は、継続して高水準。【電気機器】
- 海外スマートフォン向けやI o T関連で国内外大手メーカーからの需要が旺盛。  
【生産用機械器具】
- 液晶機器の受注は、中国からの引き合いもあり前期比1.5倍の伸び。中国でのフラットパネル・ディスプレイ製造が非常に良くなっている。  
【生産用機械器具】（中小）
- 新車効果もあり、多少持ち直している。新車を担当する工場は休日対応・残業が増えている。【輸送用機器】
- 海外向け自動車用の部品が極めて好調。【輸送用機器】（中小）
- 化粧品の生産は高水準でかつ増加基調にある。インバウンドは下火になっているが、中国人が通信販売等で買い求めるなど、化粧品の需要は低下していない。【化学】
- △上期は熊本地震等の影響で落ち込んだが、下期は自動車向けや建設向けが増加している。【鉄鋼】
- ×内需は補助金の効果もあり横ばいであるが、外需はアジアを中心に大きく減少している。【生産用機械器具】



(注) 近畿・全国：平成22年基準（平成22年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

## 設備投資 ～持ち直している～

製造業では、設備の維持・更新や生産能力増強を中心に、多くの企業で当初計画どおり投資が実施されている。また、引き続き、地産地消を目的として海外への投資も行われている。非製造業では、倉庫など物流施設への投資や小売業で国内需要拡大のための店舗改装がみられる。

### 【企業の生の声】

- 28年度の設備投資額は増加。投資内容は主に、増産、合理化・省力化の目的が多い。  
【電気機器】
- 28年度は、生産増強のため増額する予定。国内市場はほぼ横ばいだと思うので、投資先は海外が中心になる。【業務用機械器具】
- 設備投資の内容は、新規受注対応、工程合理化、IoT、省エネを柱としたもの。  
【プラスチック製品】（中小）
- 自動倉庫を建設する予定を延期していたが、12月に着工した。  
【その他卸売業】（中小）
- 既存店の全面改装を進めていく。改装には、ほぼ新店を作るぐらいの額をかけている。イートインや惣菜の需要拡大が見込めるため売場を強化していく。  
【各種小売業】
- △28年度の設備投資額は27年度と同程度。設備の維持・更新がほとんど。  
【飲料製造業】
- ×28年度の設備投資計画を下方修正したが、今後も地産地消を目指し海外での投資は増加する。【窯業土石】
- ×平成28年度に予定していた投資は、ものづくり補助金に採択されなかったため延期。来年度の補助金申請の準備を進めている。【輸送用機器】（中小）

## 全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	2015年度			2016年度 (計画)			2015年度			2016年度 (計画)		
	上期	下期	(計画)	上期	下期(計画)	上期	下期	(計画)	上期	下期(計画)		
<b>全産業</b>	▲ 4.0	▲ 7.0	▲ 1.5	8.8	▲ 1.7	17.1	5.0	4.2	5.6	1.8	2.5	1.3
製造業	5.5	10.1	1.9	19.4	5.3	31.7	9.1	7.1	10.7	5.6	4.6	6.3
大企業	6.1	12.5	1.0	22.9	5.7	38.3	8.4	9.9	7.3	11.2	6.4	15.0
中堅企業	▲ 0.8	▲ 8.4	5.4	1.2	▲ 3.2	4.3	9.3	9.4	9.1	2.4	0.2	4.2
中小企業	8.3	3.3	11.6	▲ 14.2	14.4	▲ 31.9	11.5	▲ 4.6	24.9	▲ 11.2	2.1	▲ 19.6
非製造業	▲ 9.5	▲ 16.5	▲ 3.5	1.7	▲ 6.8	8.0	2.9	2.7	3.1	▲ 0.1	1.5	▲ 1.3
大企業	▲ 10.8	▲ 18.6	▲ 4.0	0.5	▲ 11.1	9.1	1.0	▲ 1.4	2.9	2.5	0.7	3.8
中堅企業	▲ 5.3	2.7	▲ 10.0	23.1	31.5	17.5	8.3	5.8	10.2	▲ 5.9	0.7	▲ 10.8
中小企業	20.2	▲ 2.2	46.5	▲ 28.1	▲ 1.3	▲ 48.7	5.2	14.2	▲ 1.9	▲ 3.8	4.1	▲ 11.0

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

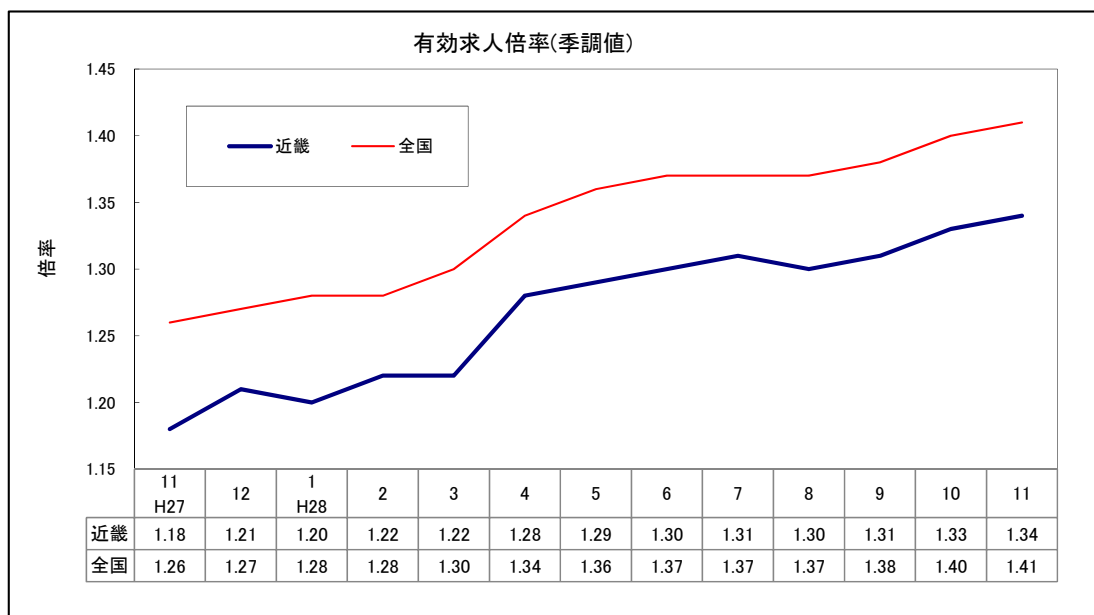
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円～10億円未満、中小企業: 同2千万円～1億円未満) 2016/12/14公表

## 雇用情勢 ～改善している～

依然として人手不足が続いている。小売業やサービス関連では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、また製造業を中心に有資格者や技術者などの人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。働き方改革への取り組みとして、残業の抑制による長時間労働の解消や、女性・外国人活用の動きがみられる。

### 【企業の生の声】

- ・パート不足が続いている。夕方や夜の勤務は特に集まりにくい。また大阪、名古屋など大都市は競合が激しい。【各種小売業】
- ・ホテルの新設等によりアルバイトが集まりにくくなっており、時給を上げていく。【宿泊業】
- ・ドライバーの確保が特に厳しい状況である。現在は、若手の人手不足も課題である一方、中間層が中途退職する課題も生じている。【道路貨物運送業】
- ・開発部門の人材が足りていない。昨年度より不足感が強まった感じがある。【電子部品・デバイス】
- ・ソフト系技術者は常に不足気味で、他業種と奪い合いになっている。【情報通信機器】
- ・中途や派遣で対応しているが、一番欲しい若手のエンジニアが足りない。【生産用機械器具】（中小）
- ・厳しい状況であったが、宿泊部門の採算が改善されていることもあり、従業員のモチベーションを維持するためにも冬のボーナスを上げた。【その他事業サービス業】
- ・ここ半年～1年において働き方改革の気運・取り組みが社内で高まっており、10月からは本社で毎週水曜21時完全退社、社内会議30分以内等を実行している。【生活関連サービス業】
- ・有能な人材であれば男女や国籍等は問わず、日本の大学を卒業したということを中心に外国人人材を採用している。【化学】



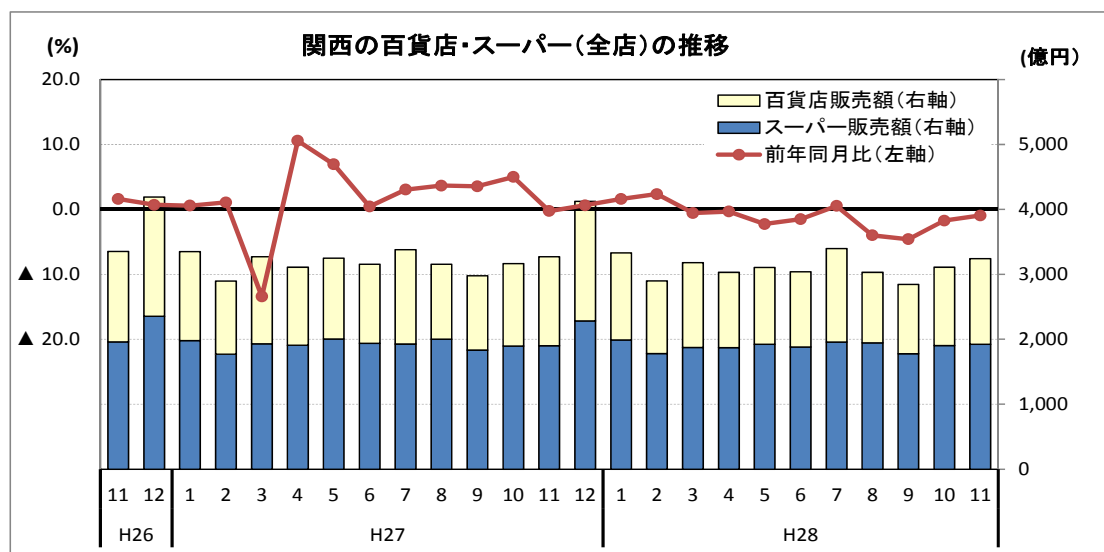
データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 個人消費 ～緩やかな改善の動き～

百貨店は、株高の影響もあり高額品に動きがみられるもののボリュームゾーンは弱い動きとなっている。スーパーは、惣菜が好調なことに加え農産品の相場高もあって飲食料品を中心に堅調。コンビニは、カウンター商材等が引き続き好調。家電は、季節家電は好調であるものの、総じてみればやや弱含んでいる。乗用車は、軽乗用車が回復傾向にあり、普通車や小型車も新型車効果等により前年を上回っている。旅行は、引き続き政情不安等から海外が低調。外国人観光客による消費については、化粧品が好調との声が目立つ。

### 【企業の生の声】

- 株高やリニューアル効果等で高額品の売上が増加。インバウンド売上は、引き続き化粧品が好調。【各種小売業】
- 葉物などの農産品が相場高であり、昨年と比べると1割ほどプラスとなっている。惣菜は調子が良い。お弁当や米飯など、すぐ食べられるものが売れている。【各種小売業】
- カウンターコーヒーなどのFF商材は引き続き伸びており、カット野菜は値段据え置きなのでよく売れている。【各種小売業】
- 宿泊売上、単価とも前年同期比ではプラス。稼働率は引き続き80%程度で、スイートルーム等の特別室を除くと、ほぼ100%の稼働率。【宿泊業】
- 大阪では軽乗用車の販売台数は前年を上回っており、状況は良くなっているが、あまり勢いはない。【その他事業サービス業】
- ×ボリュームゾーンの婦人服の動きが鈍く、財布のひもの固さはより強くなっていると感じる。【各種小売業】
- ×エアコンは新機種投入・高機能化の影響もあり、単価は上昇傾向。テレビは単価が低下。コンテンツ不足から盛り上がり欠いている。クリーナーはロボット掃除機、スティックタイプが売れているものの全体としては悪い。【機械器具小売業】
- ×国内旅行は、前年の北陸新幹線開業のような惹かれるものがなく横ばい。海外旅行はマイナス。テロの影響によりアメリカ、ヨーロッパが敬遠され、代わりにオセアニア、アジア等が増加。【生活関連サービス業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」